

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多 田 斎
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ財務部長 大 矢 光 一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ財務部長 大 矢 光 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	17,040	17,053	22,952
経常利益 (百万円)	514	267	869
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	575	209	1,277
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	354	105	1,172
純資産額 (百万円)	24,773	25,335	25,590
総資産額 (百万円)	58,663	49,087	64,506
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.61	8.19	50.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.52	8.17	49.97
自己資本比率 (%)	42.1	51.5	39.6

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	11.25	△2.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(バックオフィス事業)

第2四半期連結会計期間において、東京自動車管理株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社および主要な子会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の下落や中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況にありました。

このような状況の下、当社グループは平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした中期経営計画の2年目として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、諸施策を展開しております。主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所と連携し、平成28年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の開始に伴い、金融機関や事業会社向けに顧客や従業員等のマイナンバーを安全かつ効率的に登録・管理・利用するソリューション（マイナンバー登録・管理・利用サービス）の提供を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は170億53百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は1億86百万円（前年同四半期比55.4%減）、経常利益は2億67百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供していた証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を平成27年7月22日付で同社に譲渡したことにより固定資産売却益を計上したものの、前期に行った本社移転に伴う固定資産売却益や投資有価証券売却益が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、受託業務量が増加したものの、マイナンバー登録・管理・利用サービスの先行的な費用の発生もあり、営業収益は80億87百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント損失（営業損失）は6億37百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3億8百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供していた証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を平成27年7月22日付で同社に譲渡したことによる減収があったものの、新規開発案件の増加等もあり、営業収益は70億7百万円（前年同四半期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は4億26百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したこと等により顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は17億82百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億91百万円（前年同四半期比103.2%増）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は1億75百万円（前年同四半期比28.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億1百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は490億87百万円で、前連結会計年度末に比べ154億18百万円減少しました。これは主に、営業貸付金、信用取引借証券担保金、ソフトウェアが減少したことによるものです。また、負債合計は237億51百万円で、前連結会計年度末に比べ151億63百万円減少しました。これは主に、短期借入金、信用取引貸証券受入金が減少したことによるものです。純資産合計は253億35百万円で、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少しました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるDreamシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、62百万円であります。

(5) 主要な設備

(ITサービス事業)

当第3四半期連結累計期間において、平成27年6月4日開催の取締役会で決議した固定資産の譲渡は、平成27年7月22日付で完了いたしました。

これに伴い、ソフトウェアが67億95百万円減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,623,700	25,623,700	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	25,623,700	25,623,700	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	25,623,700	—	8,921	—	11,744

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 81,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,529,700	255,297	—
単元未満株式	普通株式 12,600	—	—
発行済株式総数	25,623,700	—	—
総株主の議決権	—	255,297	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見 二丁目9番15号	81,400	—	81,400	0.32
計	—	81,400	—	81,400	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【その他】

(1)【自己資本規制比率】

		前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		24,999	24,930
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	522	404
	金融商品取引責任準備金等	547	655
	一般貸倒引当金	76	60
	計 (B)	1,146	1,119
控除資産 (C)		13,056	8,923
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		13,089	17,127
リスク相当額	市場リスク相当額	228	154
	取引先リスク相当額	566	516
	基礎的リスク相当額	2,921	2,839
	計 (E)	3,715	3,509
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		352.2%	487.9%

(2)【有価証券の売買等業務】

① 有価証券の売買の状況（証券先物取引等を除く）

イ 株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	5,029,354	1,660	5,031,015
当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	5,850,425	378	5,850,803

ロ 債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	—	3,986	3,986
当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	—	4,988	4,988

ハ 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	194,190	—	194,190
当第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	417,601	6,000	423,601

ニ その他

区分	指標連動証券（百万円）	新株予約権証券（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	1,093	38	1,132
当第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	11,297	0	11,297

（受託取引の状況） 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券（百万円）	新株予約権証券（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	1,093	38	1,132
当第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	11,297	0	11,297

② 証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	1,315,757	—	5,279,081	—	6,594,839
当第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	1,921,873	—	6,207,756	—	8,129,629

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,205	9,001
預託金	889	1,144
営業貸付金	10,769	7,240
信用取引資産	16,764	10,387
信用取引貸付金	8,468	7,417
信用取引借証券担保金	8,295	2,970
たな卸資産	28	369
営業未収入金	2,423	2,258
有価証券	203	203
短期差入保証金	7,754	8,014
その他	1,725	3,080
貸倒引当金	△89	△62
流動資産合計	52,674	41,638
固定資産		
有形固定資産	1,074	1,364
無形固定資産		
ソフトウェア	6,710	216
その他	1,275	3,265
無形固定資産合計	7,985	3,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	983
その他	1,502	1,629
貸倒引当金	△19	△9
投資その他の資産合計	2,771	2,603
固定資産合計	11,831	7,449
資産合計	64,506	49,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,645	2,270
1年内返済予定の長期借入金	333	—
信用取引負債	12,314	4,744
信用取引借入金	2,315	573
信用取引貸証券受入金	9,998	4,171
有価証券担保借入金	—	92
有価証券貸借取引受入金	—	92
営業未払金	600	934
未払法人税等	59	164
短期受入保証金	8,676	9,334
賞与引当金	417	223
その他	2,569	2,822
流動負債合計	35,615	20,585
固定負債		
長期借入金	1,333	1,000
退職給付に係る負債	1,233	1,317
その他	185	193
固定負債合計	2,752	2,511
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	547	655
特別法上の準備金合計	547	655
負債合計	38,915	23,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,906	8,921
資本剰余金	11,367	11,383
利益剰余金	4,863	4,690
自己株式	△54	△54
株主資本合計	25,083	24,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	359
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△15	△10
その他の包括利益累計額合計	452	349
新株予約権	54	45
純資産合計	25,590	25,335
負債純資産合計	64,506	49,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	17,040	17,053
営業費用	11,600	11,254
営業総利益	5,439	5,799
一般管理費	5,021	5,612
営業利益	417	186
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	60	53
その他	36	25
営業外収益合計	97	81
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	514	267
特別利益		
固定資産売却益	245	159
投資有価証券売却益	334	37
負ののれん発生益	—	16
その他	6	—
特別利益合計	587	213
特別損失		
事務所移転損失	169	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	134	107
その他	17	1
特別損失合計	321	109
税金等調整前四半期純利益	780	371
法人税、住民税及び事業税	77	153
法人税等調整額	127	9
法人税等合計	204	162
四半期純利益	575	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	209

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	575	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	△108
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	△221	△103
四半期包括利益	354	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	105

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,009百万円	1,571百万円
のれんの償却額	42 "	42 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	191	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	191	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	191	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	7,003	8,118	1,672	245	17,040	—	17,040
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	100	248	—	—	348	△348	—
計	7,104	8,366	1,672	245	17,389	△348	17,040
セグメント利益 又は損失 (△)	△308	354	143	176	365	51	417

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額51百万円には、セグメント間取引消去52百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	8,087	7,007	1,782	175	17,053	—	17,053
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	84	272	—	—	356	△356	—
計	8,171	7,279	1,782	175	17,409	△356	17,053
セグメント利益 又は損失 (△)	△637	426	291	101	182	4	186

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額4百万円には、セグメント間取引消去△11百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「バックオフィス」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に固定資産を取得したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、1,956百万円増加しております。

「I Tサービス」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に固定資産（証券バックオフィスシステム）を譲渡したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、6,339百万円減少しております。

「金融」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に融資残高が減少したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、3,521百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円61銭	8円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	575	209
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	575	209
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,465	25,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円52銭	8円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	100	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

第60期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月23日開催の取締役会において、平成27年9月30日を基準日として次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 191百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成27年12月7日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社だいこう証券ビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。